## 平成14事業年度

## 決 算 報 告 書

自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

## 平成14年度決算報告書

〔単位:円〕

区分	予算額	決算額	差引	備 考
収入				
運営費交付金	7,720,484,000	7,720,484,000	0	
施設整備費補助金	22,993,000	21,598,228	1,394,772	
受託収入	823,910,000	1,293,131,755	469,221,755	
うち国からの受託収入	523,910,000	801,034,047	277,124,047	受託契約の増
うちその他からの受託収入	300,000,000	492,097,708	192,097,708	受託契約の増
講習関係収入	411,436,000	532,637,500	121,201,500	
その他収入	70,753,000	254,777,827	184,024,827	手数料収入の増、消費 税の還付
前年度からの繰越金	0	630,748,838	630,748,838	
計	9,049,576,000	10,453,378,148	1,403,802,148	
支 出				
業務経費	2,905,665,000	3,019,543,349	113,878,349	業務の増
施設整備費	22,993,000	21,721,819	1,271,181	執行残
受託経費	823,910,000	1,312,294,711	488,384,711	業務の増
講習関係経費	660,331,000	667,498,762	7,167,762	
一般管理費	4,885,572,000	4,919,671,734	34,099,734	事故による修繕費の増
翌年度繰越金	248,895,000	512,647,773	761,542,773	
計	9,049,576,000	10,453,378,148	1,403,802,148	

## (注) 損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

- (1) 人件費には、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員 給与に相当する範囲の費用を含み、臨時職員の雇用費を含まないものであり、一般管理費及び受託経費に集計 しています。
- (2) 業務経費にかかる間接経費を一般管理費に集計しています。
- (3) 翌年度繰越金には、積立金418,760,591円及び研修積立金127,906円が含まれています。